

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県教育文化奨学財団			設立年月日	昭和47年5月11日		
所在地	久留米市東櫛原町1713番地						
出資総額	1,801,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,775,000千円		久留米市	25,000千円	1.3%		
県出資割合	98.6%		(財)福岡県講和記念奨学会	1,000千円	0.1%		
				千円	%		
設立目的等	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行うことにより、知性豊かで創造性に満ち、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
奨学金貸与	高等学校・高等専門学校生徒に対し、入学支度金及び奨学金を貸与						
学生会館運営	本県出身の大学・短大に入学する学生を対象に寮を運営 所在地: 神奈川県横浜市						
教育文化助成・振興事業	青少年の多様な体験活動、地域の文化活動及び教職員等の研究活動に対する助成や生涯学習・芸術文化振興事業の共催等						
青少年科学館管理運営	福岡県青少年科学館の維持管理及び運営						
科学・天文教育普及	館内における科学教室及び天体観望会等の開催、イベントに職員を派遣するネットワーク推進事業等の実施						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
奨学金貸与額	千円	4,805,641	4,403,544	3,960,194	3,617,785	3,167,743	
助成件数	件	77	81	74	71	73	
入館者(展示)	人	201,465	208,712	201,721	195,881	233,628	
入館者(プラネタリウム)	人	116,770	110,479	104,861	105,779	118,487	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	今村 芳晴		区分	県OB		非常勤
常勤役員名	専務理事	辰田 一郎		区分	県OB		館長兼務
常勤役員名	常務理事	田中 和敏		区分	県OB		支所長兼務
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	15名	15名	14名	14名	15名	15名
	うち プロパー	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	40名	40名	41名	42名	42名	42名
	合計	55名	55名	55名	56名	57名	57名
増減の主な理由							
・平成28年4月1日から学生会館寮寮監(常勤)が定年退職し、嘱託員となったため。 ・平成29年4月1日から嘱託員(常勤)1名を増員したため。 ・平成30年4月1日から支所の正規職員(常勤)1名を増員したため。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	県派遣	11名	11名	11名	11名	12名	12名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H26	H27	H28	H29	H30	備考
	出資金	—	△526,000千円	△225,000千円	—	—	県出資相当額の減戻(H27,H28)
	貸付金	—	—	—	—	—	
	補助・負担金	2,014,942千円	1,446,217千円	607,998千円	239,713千円	236,497千円	
	委託料	173,882千円	182,004千円	183,087千円	190,856千円	189,879千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
財団設立の目的に沿った運営ができるよう検証、見直しを継続する。 奨学金の原資となる返還回収金を確実に確保し、奨学金事業を安定的に実施するため、事業規模に見合った組織体制を確立し、滞納者に対する督促や法的措置を更に強化するとともに、新たな回収対策を確実に進める。 学生会館の入館対象者に対する効果的な広報を展開するとともに、入館者決定方法の見直し等を行うことにより、入館者の確保に努める。 福岡県青少年科学館の運営については、魅力ある特別展や企画展を実施し、地域等と連携を強化していくとともに、積極的な広報活動を図ることで、科学館利用の促進を図る。また、施設の老朽化については、今後、個別の管理計画を策定し計画的に改修等を実施していく。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	40,088,095	40,344,383	40,143,858	39,879,810	39,159,621	
うち金銭債権	千円	37,756,155	38,810,911	39,066,303	38,684,870	37,615,161	
うち特定資産	千円	2,066,973	3,307,236	3,686,177	3,685,771	3,685,626	
負債合計	千円	36,908,562	36,828,284	36,777,091	36,746,998	36,113,098	
うち借入金額	千円	36,826,621	36,778,255	36,728,418	36,681,403	36,058,346	
うち県からの借入金額	千円	36,069,289	36,069,289	36,069,289	36,069,289	35,499,015	
正味財産合計	千円	3,179,533	3,516,099	3,366,766	3,132,812	3,046,523	
県債務保証額又は損失補償額	千円	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	
県損失補償債務残高	千円	915,521	845,097	774,672	704,247	633,822	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	525,191	560,041	561,817	580,176	554,162	
うち県財政支出額 B	千円	370,842	385,133	409,858	430,569	410,567	
内訳:補助負担金	千円	196,960	203,129	226,771	239,713	220,688	
内訳:委託料	千円	173,882	182,004	183,087	190,856	189,879	
うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	
	千円	63,650	76,150	70,250	62,100	60,100	
経常費用 C	千円	831,040	803,618	866,554	802,346	656,115	
うち人件費総額 D	千円	172,983	175,922	174,648	176,245	184,623	
評価損益等合計額 E	千円	107	3,841	△ 1,142	△ 407	△ 145	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878	△ 222,576	△ 102,098	
経常外損益 G	千円	-	-	-	690	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878	△ 221,886	△ 102,098	
当期指定正味財産増減額 K	千円	1,872,684	576,301	156,546	△ 12,068	15,809	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	2,188,824	1,102,221	566,085	430,569	426,376	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	7.9	8.7	8.4	7.9	7.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	70.6	68.8	73.0	74.2	74.1	
人件費率 (=D/A)	%	32.9	31.4	31.1	30.4	33.3	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	2.5	2.7	3.2	3.3	2.9	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
奨学金返還回収率	%	67.3	65.7	64.3	62.8	61.9	
学生会館入館率(4月現在)	%	72.7	86.7	84.7	74.7	74.0	
基本財産平均運用利率	%	1.7	3.0	2.2	1.5	1.5	
入館者数	展示	人	201,465	208,712	201,721	195,881	233,628
	プラネタリウム	人	116,770	110,479	104,861	105,779	118,487
入館料収入	展示	千円	30,778	29,904	28,128	22,912	28,041
	プラネタリウム	千円	11,493	10,411	10,169	20,118	20,122
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	61.7歳	常勤役員平均年収	4,812千円	常勤職員平均年齢	40.5歳	常勤職員平均年収	7,127千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産は、主に高校貸付金貸倒引当金が増加したことにより減少した。</li> <li>・負債は、奨学金事業に係る借入及び学生会館建物取得に係る借入が減少したことにより減少した。</li> <li>・経常収益は、主に学生会館の会計処理の変更により減少した。</li> <li>・経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことにより減少した。</li> <li>・法的措置の強化等の粘り強い督促により、奨学金回収額は増加したが、返還対象額がそれ以上に増加したため、奨学金回収率は前年度比0.9%減少した。</li> <li>・学生会館は前年度を超える申込であったが、内定者が辞退したなどの理由で入館率が前年度比0.7%減少した。</li> <li>・青少年科学館の入館者及び利用料金収入については、常設展示更新工事が完了して展示室を全面開放し、積極的な広報活動を行った結果、プラネタリウム、展示ともに増となった。</li> </ul>							

## 6. 団体(経営責任者)の自己点検評価

- ・奨学金の返還については、今後も返還対象者及び金額が増加することが予想されるため、適正規模の組織体制を確立するとともに、従来の督促方法に加えて、債権回収会社へ回収業務委託を行い、返還率の向上に取り組んでいる。
- ・学生会館の入館率については、早期募集を新たに行った結果、申込者数は前年度から増加したものの、内定者の辞退により入館者数が募集定員を大きく下回った。更なる広報活動を行い、ホームページでの情報提供(入寮生の声)など、入館率の向上に努める。
- ・文化振興事業については、これまでのように各関係団体の協力を得ながら、多くの人に美術に親しんでもらうための「移動美術館展」の支援や、子どもたちが昔の技術について学ぶことができる「古代体験」の場の提供など、教育・文化活動の振興・発展に寄与した。
- ・青少年科学館の運営にあたっては、常設展示を大幅に更新し、未就学児が様々な道具で遊びながら科学への興味を持つことができる「キッズコーナー」を設置したり、広いスペースでゆっくりと実験の様子を楽しむことができる「わくわくらボコーナー」を整備するなど、これまで以上に魅力的な科学館運営に努めた。今後もこれらの展示を活かしながら、更にイベント等の内容を充実させ、入館者数及び利用料金収入の確保に努める。

## 7. 外部専門家の意見

- ・青少年科学館運営事業では、入館者数及び利用料金収入とも前年度から大きく増加している。引き続き、利用者のニーズを踏まえた利用促進の取組が求められる。
- ・奨学金事業では、前年度から回収率はやや低下し、中期経営計画における改善目標を下回っている。関係機関とも協議・連携の上、目標達成に向けた取組が求められる。
- ・学生会館事業について、入館率は前年度から低下し、中期経営計画における改善目標を下回っている。引き続き入館者の確保に努めることが求められる。

## 8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・奨学金事業においては、滞納者に対する文書・電話・訪問による督促を促すとともに、債権回収会社に回収委託を行う等の取組を行い、回収率は前年度の水準を保っているものの、依然として目標に届いていない。奨学金の安定的な運営のためにも、引き続き関係部署と協議の上、回収率向上の取組を促進していく必要がある。
- ・学生会館については、従来の広報に加え、ポスター・リーフレットのリニューアル、早期募集・通常募集の2段階募集を行うなどの取組の結果、前年度入館率は維持しているものの、未だ目標には達していないため、幅広い広報活動や入館対象者の拡大を行い、入館者の確保を行うことが必要である。
- ・指定管理者となっている青少年科学館の管理・運営においては、昨年度、常設展示更新工事が完了し、全面リニューアルを行った結果、入館者数及び利用料金収入が昨年度を大幅に上回り、特に入館者数は過去最高となっている。今後も幅広い広報活動や、魅力ある展示・イベントの充実を図り、更なる入館者数及び利用料金収入増を目指す必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績							改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス	①生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する。	学生会館入館率	%	86.0						96.0	①学生会館入館率については、従来からの広報(県内全高等学校通知、主要高等学校訪問、県広報誌、番組、ホームページ掲載)に加え、ポスターのリニューアル、早期募集及び通常募集の2段階実施、県内自治体広報紙7誌に募集案内を掲載するなど、入館率の向上に取り組んだ。 ②青少年科学館入館者数について、科学や宇宙等の各コーナーの常設展示をリニューアルすると共に、デジタル技術を駆使した体験型アトラクションを盛り込んだ特別展や、プラネタリウムで星空とコンサートの両方を楽しむことができる「星と音楽の夕べ」の開催等、子どもから大人まで楽しむことができるイベントの開催により、年間利用者数は前年度を約5万人上回った。 ③指導者支援事業、ネットワーク推進事業を積極的に行い、科学教育の普及・振興に努めた。
		入館者数	人	84.7	74.7	74.0					
	②福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す。	入館者数	人	306,582	301,660	352,115				318,700	
		利用料金収入	千円	38,296	43,030	48,163				49,271	
計画的公益性等	③科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する。	指導者支援事業参加人数	人	2,637						2,637	
			人	2,860	3,319	5,379					
財務会計	①奨学金貸与事業を安定的に実施するため、返還対策の強化等により財源確保に努める。	長期借入金総額(一年以内返済予定長期借入金を含む)	千円	36,728,418	36,681,403	36,058,346				36,455,550	①長期借入については、概ね計画どおりに実施されている。 ・奨学金返還については、滞納者に対する文書、電話、訪問による督促を粘り強く行うとともに、悪質滞納者に対しては、法的措置を実施し、債務名義取得後の長期滞納者に対する債権回収委託を実施、新たな債権の追加委託も行った。 ②利用者1人あたりの県費コストについては、常設展示更新工事が完了して展示室を全面開放したことで、入館者が前年度を上回り、目標数値よりも低コストで実施することができた。 ・人件費負担率については、経済状況等による社会保険料の上昇等により人件費総額は増となったが、利用料金等の収益も増となったため、概ね目標を達成できた。 ・県財政支出率については、奨学事業の補助金及び科学館の委託料共に減少したが、経常収益も減少したため、目標数値に及ばなかった。
		奨学金等返還回収率	%	64.3	62.8	61.9				69.2	
	②より費用対効果を意識した収支計画を実現する。	福岡県青少年科学館利用者1人当たり県費コスト	円	597.2	632.7	539.3				598.9	
		人件費負担率	%	31.1	30.4	33.3				33.2	
	経済性効率性等	県財政支出率	%	73.0	74.2	74.1				72.7	
			%								
内部管理	①業務を効率的に執行する。	受託事業外注比率	%	3.2	3.3	2.9				3.6	概ね計画どおりに実施されている。
			%								
②その他	人事評価制度の導入	-	-	検討	実施					実施	

達成状況(まとめ)

- ・学生会館入館率については、ポスターのリニューアル、早期募集及び通常募集の2段階実施等の取り組みを行ったが、目標値に及ばなかったため、今後は関係部署と協議の上、入館対象者の拡大やホームページでの情報提供(入寮生の声など)を行い、入館者の確保を図る。
- ・奨学金返還回収率については、滞納者に対して粘り強く督促を行うとともに、長期滞納者に対しては債権回収会社に回収事務を委託、新たな債権の追加委託を行うなど、回収率向上に向けた体制強化に努めた。
- ・福岡県青少年科学館の入館者数については、特別展やイベント等の開催の他、常設展示更新工事が完了し展示室を全面開放したことで、前年度を上回る利用者数となった。また、ネットワーク推進事業を積極的に実施し、科学教育の普及・振興に努めた。

※(指標)利用料金収入について・・・算出方法の見直しにより中期経営計画記載の値と異なる計画値・実績値を記載している。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	525,191	560,041	561,817	580,176	554,162
	うち県財政支出額 B	千円	370,842	385,133	409,858	430,569	410,567
	内訳:補助負担金	千円	196,960	203,129	226,771	239,713	220,688
	内訳:委託料	千円	173,882	182,004	183,087	190,856	189,879
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	63,650	76,150	70,250	62,100	60,100
	経常費用 C	千円	831,040	803,618	866,554	802,346	656,115
	うち人件費総額 D	千円	172,983	175,922	174,648	176,245	184,623
	評価損益等合計額 E	千円	107	3,841	△ 1,142	△ 407	△ 145
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878	△ 222,576	△ 102,098
	経常外損益 G	千円	-	-	-	690	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 305,742	△ 239,735	△ 305,878	△ 221,886	△ 102,098
当期指定正味財産増減額 K	千円	1,872,684	576,301	156,546	△ 12,068	15,809	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	2,188,824	1,102,221	566,085	430,569	426,376	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	501,373	535,380	544,859	563,218	537,203
	うち県財政支出額 B①	千円	370,842	385,133	409,858	430,569	410,567
	内訳:補助負担金	千円	196,960	203,129	226,771	239,713	220,688
	内訳:委託料	千円	173,882	182,004	183,087	190,856	189,879
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	63,650	76,150	70,250	62,100	60,100
	経常費用 C①	千円	821,357	793,167	857,946	794,200	648,019
	うち人件費総額 D①	千円	165,029	167,778	167,500	169,672	177,967
	評価損益等合計額 E①	千円	107	3,841	△ 1,142	△ 407	△ 145
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 319,878	△ 253,946	△ 314,229	△ 231,389	△ 110,961
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	690	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 319,878	△ 253,946	△ 314,229	△ 230,700	△ 110,961	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	1,822,390	937,120	156,546	△ 12,068	15,809	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	2,188,824	1,102,221	566,085	430,569	426,376	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円						
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	23,818	24,661	16,959	16,959	16,959
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円	23,818	24,661	16,959	16,959	16,959
	経常費用 C③	千円	9,683	10,450	8,608	8,145	8,096
	うち人件費総額 D③	千円	7,955	8,215	7,148	6,573	6,655
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	14,136	14,211	8,351	8,813	8,863
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	14,136	14,211	8,351	8,813	8,863	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	50,294	△ 360,819	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。